

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

前年比▲12.5%、2回ぶりの減少

平成29年6月1日現在の事業所数は2,861事業所、前年比▲12.5%で2回ぶりの減少となった。

(2) 従業者数

前年比+6.8%、5回連続の増加

平成29年6月1日現在の従業者数は101,950人、前年比+6.8%で5回連続の増加となった。

(3) 現金給与総額

前年比+4.5%、4年連続の増加

平成28年中の現金給与総額は、4,153億円、前年比+4.5%で4年連続の増加となった。

(4) 製造品出荷額等

前年比+1.0%、3年連続の増加

平成28年中の製造品出荷額等は2兆8,349億円、前年比+1.0%で3年連続の増加となった。

(5) 生産額

前年比+6.4%、3年連続の増加

平成28年中の生産額は2兆7,584億円、前年比+6.4%で3年連続の増加となった。

(6) 付加価値額

前年比▲1.5%、7年ぶりの減少

平成28年中の付加価値額は1兆306億円、前年比▲1.5%で7年ぶりの減少となった。

表1 主要調査項目の10年間の推移

(指数：平成22年=100)

平成	事業所数			従業者数(人)			現金給与総額(億円)		
		前年(回)比 (%)	指数		前年(回)比 (%)	指数		前年比 (%)	指数
19	3,668	▲ 2.3	115.0	102,337	3.2	109.0	4,101	3.3	114.7
20	3,796	3.5	119.0	103,060	0.7	109.8	4,081	▲ 0.5	114.2
21	3,324	▲ 12.4	104.2	94,812	▲ 8.0	101.0	3,569	▲ 12.5	99.8
22	3,190	▲ 4.0	100.0	93,901	▲ 1.0	100.0	3,575	0.2	100.0
23	3,296	3.3	103.3	90,881	▲ 3.2	96.8	3,735	4.5	104.5
24	3,110	▲ 5.6	97.5	92,296	1.6	98.3	3,688	▲ 1.3	103.2
25	3,017	▲ 3.0	94.6	93,928	1.8	100.0	3,699	0.3	103.5
26	2,931	▲ 2.9	91.9	95,083	1.2	101.3	3,835	3.7	107.3
27	3,270	11.6	102.5	95,490	0.4	101.7	3,975	3.7	111.2
28	2,861	▲ 12.5	89.7	101,950	6.8	108.6	4,153	4.5	116.2
平成	製造品出荷額等(億円)			生産額(億円)			付加価値額(億円)		
		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数
19	28,743	—	121.1	28,258	5.7	120.8	10,053	—	128.2
20	28,126	▲ 2.1	118.5	27,665	▲ 2.1	118.3	9,710	▲ 3.4	123.9
21	20,491	▲ 27.1	86.3	19,784	▲ 28.5	84.6	6,928	▲ 28.7	88.4
22	23,742	15.9	100.0	23,384	18.2	100.0	7,840	13.2	100.0
23	24,382	2.7	102.7	23,396	0.1	100.1	7,903	0.8	100.8
24	24,334	▲ 0.2	102.5	23,904	2.2	102.2	8,562	8.3	109.2
25	24,243	▲ 0.4	102.1	23,738	▲ 0.7	101.5	9,070	5.9	115.7
26	26,019	7.3	109.6	25,479	7.3	109.0	9,843	8.5	125.5
27	28,072	7.9	118.2	25,918	1.7	110.8	10,465	6.3	133.5
28	28,349	1.0	119.4	27,584	6.4	118.0	10,306	▲ 1.5	131.5

注1：23年及び27年は経済センサス-活動調査の数値である。

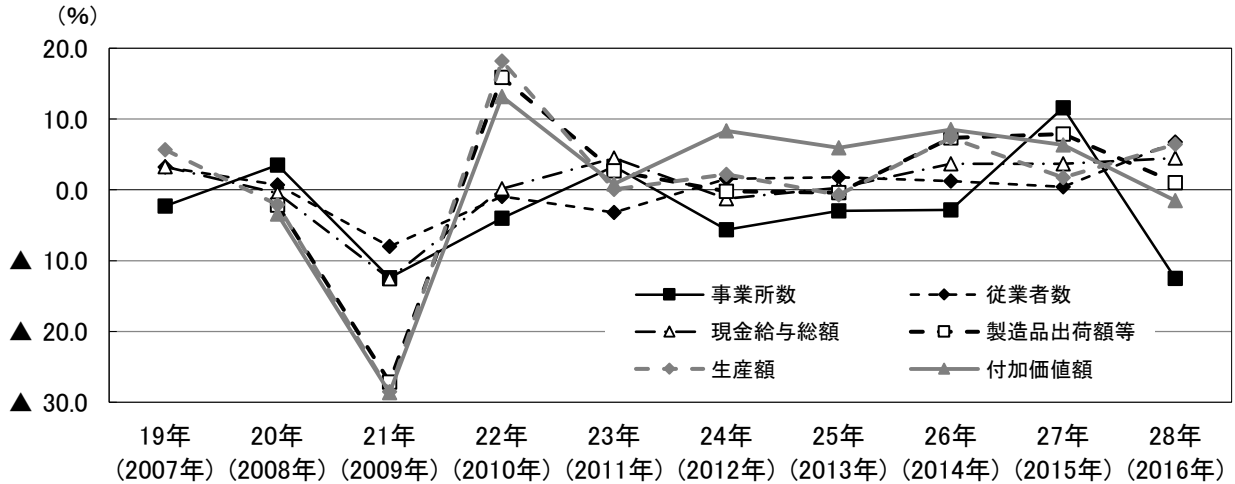
注2：事業所数及び従業者数については、23年は翌年の2月1日現在、27年及び28年は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

注3：生産額については、27年は従業者10人以上の事業所の数値である。その他の年次は従業者4～29人の事業所は製造品出荷額と加工賃収入額の合計で算出している。

注4：付加価値額については、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額である。

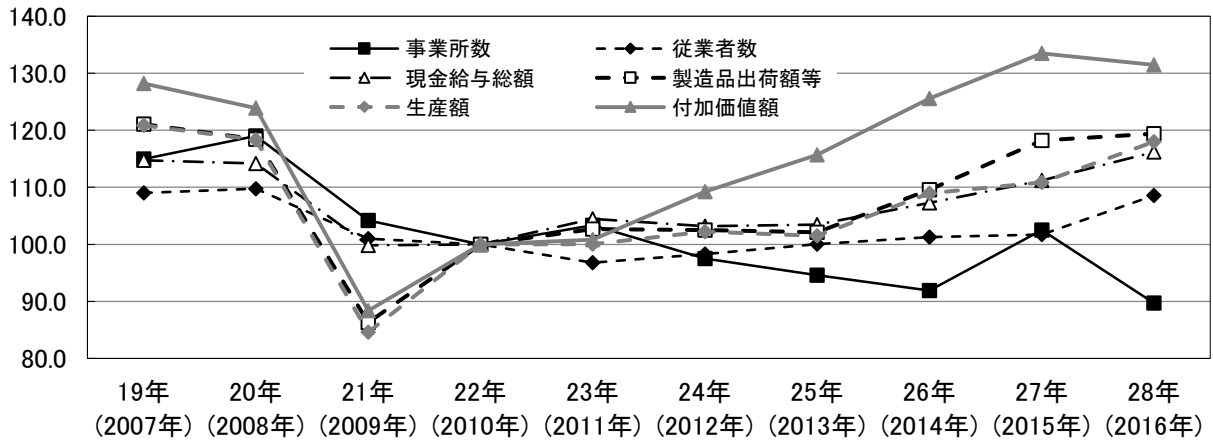
注5：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額については平成18年以前の数値とは接続しないため、前年比は「-」としている。

図1 主要調査項目対前年（回）比の推移



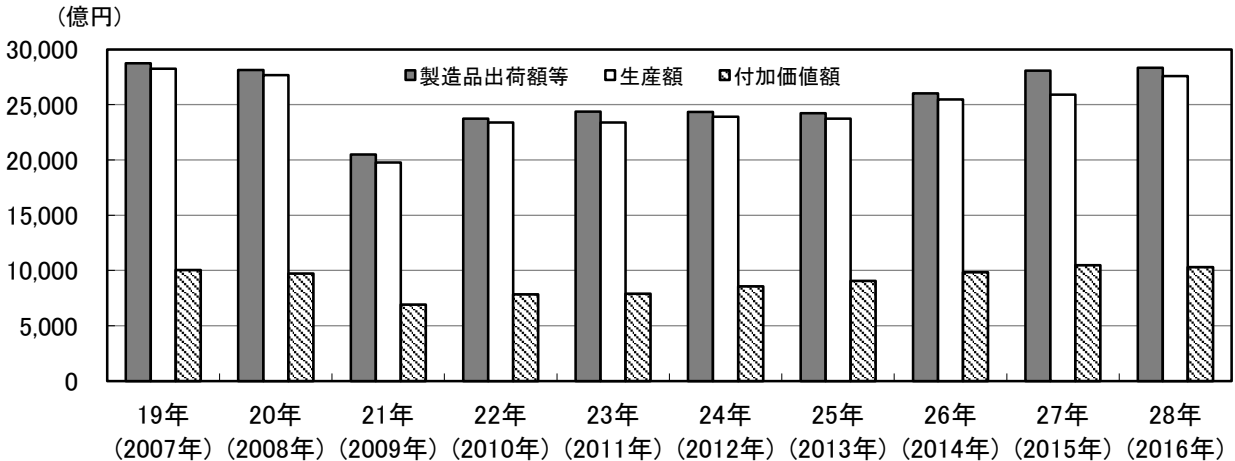
注1：23年（2011年）及び27年（2015年）は経済センサス-活動調査の数値である。
 注2：事業所数及び従業者数については、23年（2011年）は翌年の2月1日現在、27年（2015年）及び28年（2016年）は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。
 注3：平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額については平成18年以前の数値とは接続しないため、表示していない。

図2 主要調査項目（指数）の推移（平成22年=100）



注1：23年（2011年）及び27年（2015年）は経済センサス-活動調査の数値である。
 注2：事業所数及び従業者数については、23年（2011年）は翌年の2月1日現在、27年（2015年）及び28年（2016年）は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図3 製造品出荷額等、生産額、付加価値額の推移



注：23年（2011年）及び27年（2015年）は経済センサス-活動調査の数値である。

(7) 産業部門別の状況

産業部門別構成比をみると、事業所数は「機械」（構成比40.7%）、「繊維」（同16.7%）、「食料品」（同15.1%）の順に高く、上位3産業で全体の72.5%を占めている。

従業者数は「機械」（同57.5%）、「食料品」（同13.0%）、「繊維」（同10.4%）の順で高く、上位3産業で全体の80.9%を占めている。

製造品出荷額等は「機械」（同66.8%）、「食料品」（同7.3%）、「繊維」（同7.0%）の順に高く、上位3産業で全体の81.1%を占めている。[表2]

表2 産業部門別表

産業部門	事業所数					従業者数(人)				
	平成28年		平成29年			平成28年		平成29年		
		構成比(%)	構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)	構成比(%)	前年比(%)		
合計	3,270	100.0	2,861	100.0	▲ 12.5	95,490	100.0	101,950	100.0	▲ 6.8
繊維	601	18.4	479	16.7	▲ 20.3	10,944	11.5	10,635	10.4	▲ 2.8
機械	1,305	39.9	1,164	40.7	▲ 10.8	54,707	57.3	58,653	57.5	7.2
食料品	456	13.9	431	15.1	▲ 5.5	11,616	12.2	13,276	13.0	14.3
窯業・土石	185	5.7	156	5.5	▲ 15.7	3,016	3.2	2,948	2.9	▲ 2.3
木材・木製品	69	2.1	67	2.3	▲ 2.9	969	1.0	1,026	1.0	5.9
その他	654	20.0	564	19.7	▲ 13.8	14,238	14.9	15,412	15.1	8.2
産業部門	現金給与総額(億円)					製造品出荷額等(億円)				
	平成27年		平成28年			平成27年		平成28年		
		構成比(%)	構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)	構成比(%)	前年比(%)		
合計	3,975	100.0	4,153	100.0	▲ 4.5	28,072	100.0	28,349	100.0	▲ 1.0
繊維	349	8.8	345	8.3	▲ 1.1	2,070	7.4	1,972	7.0	▲ 4.7
機械	X	X	2,718	65.4	X	X	X	18,938	66.8	X
食料品	313	7.9	343	8.3	9.6	2,012	7.2	2,057	7.3	2.2
窯業・土石	119	3.0	115	2.8	▲ 3.4	687	2.4	748	2.6	8.9
木材・木製品	31	0.8	35	0.8	12.9	277	1.0	258	0.9	▲ 6.9
その他	X	X	598	14.4	X	X	X	4,375	15.4	X
産業部門	生産額(億円)					付加価値額(億円)				
	平成27年		平成28年			平成27年		平成28年		
	(従業者10人以上)	構成比(%)	構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)	構成比(%)	前年比(%)		
合計	25,918	100.0	27,584	100.0	▲ 6.4	10,465	100.0	10,306	100.0	▲ 1.5
繊維	1,822	7.0	1,916	6.9	5.2	824	7.9	779	7.6	▲ 5.5
機械	17,847	68.9	18,618	67.5	4.3	X	X	6,032	58.5	X
食料品	1,753	6.8	1,941	7.0	10.7	748	7.1	805	7.8	7.6
窯業・土石	525	2.0	677	2.5	29.0	372	3.6	424	4.1	14.0
木材・木製品	221	0.9	221	0.8	0.0	107	1.0	80	0.8	▲ 25.2
その他	3,750	14.5	4,211	15.3	12.3	X	X	2,187	21.2	X

注1：下線の年次は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：事業所数及び従業者数については、6月1日現在の数値である。

注3：生産額については、27年は従業者10人以上の事業所の数値である。28年は従業者4~29人の事業所は製造品出荷額と加工賃収入額の合計で算出している。

注4：従業者29人以下の事業所の付加価値額については、粗付加価値額である。

注5：産業部門を構成する産業は以下のとおりである。

- ・繊維 11-繊維工業
- ・機械 22-鉄鋼業、23-非鉄金属、24-金属製品、25-はん用機械、26-生産用機械、27-業務用機械、28-電子部品、29-電気機械、30-情報通信、31-輸送機械
- ・食料品 09-食料品、10-飲料・たばこ・飼料
- ・窯業・土石 21-窯業・土石
- ・木材・木製品 12-木材・木製品
- ・その他 13-家具・装備品、14-パルプ・紙、15-印刷、16-化学工業、17-石油・石炭、18-プラスチック製品、19-ゴム製品、20-皮革、32-その他製品

図4 産業部門別 事業所数

(事業所)

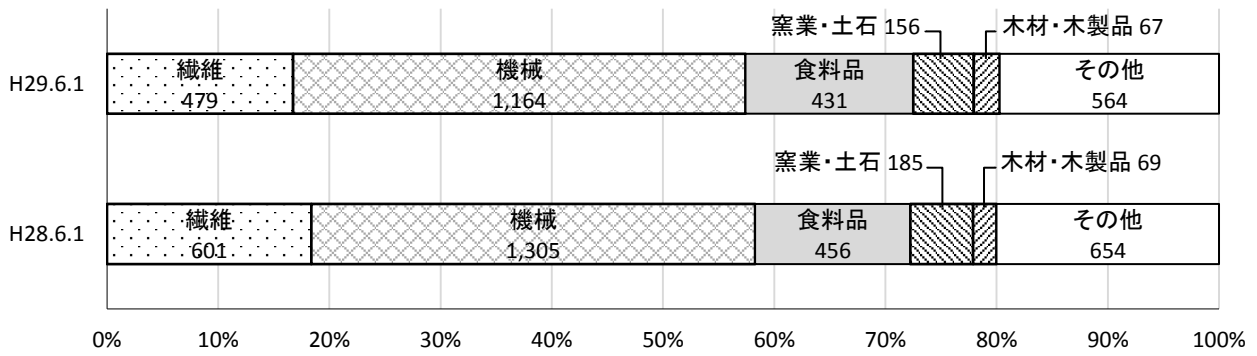


図5 産業部門別 従業者数

(人)

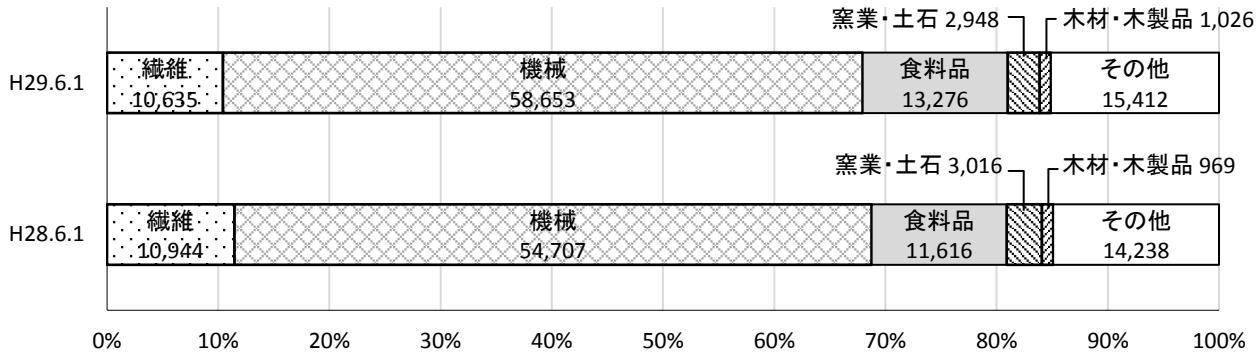
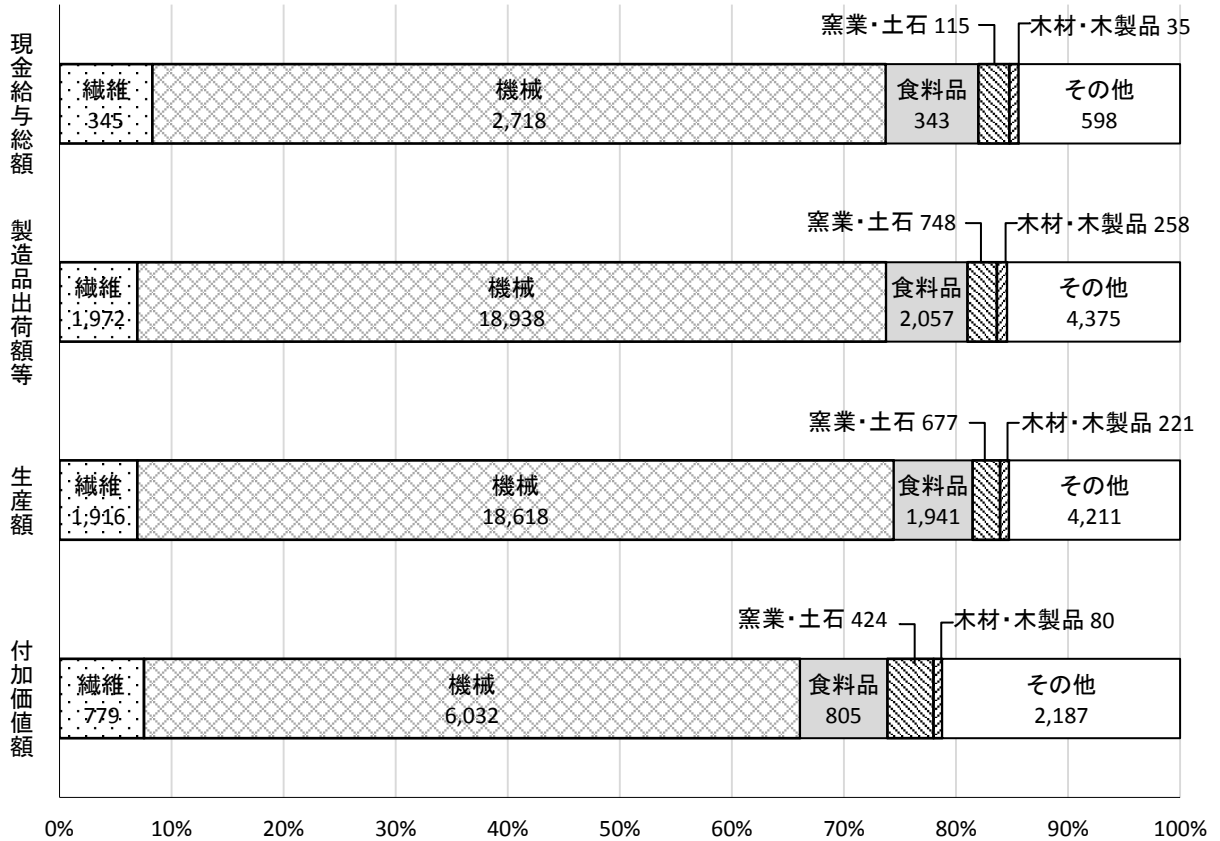


図6 産業部門別 現金給与総額、製造品出荷額等、生産額、付加価値額

(億円)



(8) 地区別・市町別の状況

加賀地区は、事業所数が2,354事業所、前年比▲12.7%の減少、従業者数が87,683人、前年比+7.5%の増加、製造品出荷額等が2兆4,449億円、前年比▲0.1%の減少となった。

能登地区は、事業所数が507事業所、前年比▲11.5%の減少、従業者数が14,267人、前年比+2.5%の増加、製造品出荷額等が3,900億円、前年比+8.6%の増加となった。[表3]

表3 地区別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等

地区別	事業所数				従業者数(人)				製造品出荷額等(億円)			
	平成28年	平成29年	構成比(%)	前年比(%)	平成28年	平成29年	構成比(%)	前年比(%)	平成27年	平成28年	構成比(%)	前年比(%)
合計	3,270	2,861	100.0	▲12.5	95,490	101,950	100.0	6.8	28,072	28,349	100.0	1.0
加賀地区	2,697	2,354	82.3	▲12.7	81,565	87,683	86.0	7.5	24,482	24,449	86.2	▲0.1
能登地区	573	507	17.7	▲11.5	13,925	14,267	14.0	2.5	3,590	3,900	13.8	8.6

注1：下線の年次は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：事業所数及び従業者数については、6月1日現在の数値である。

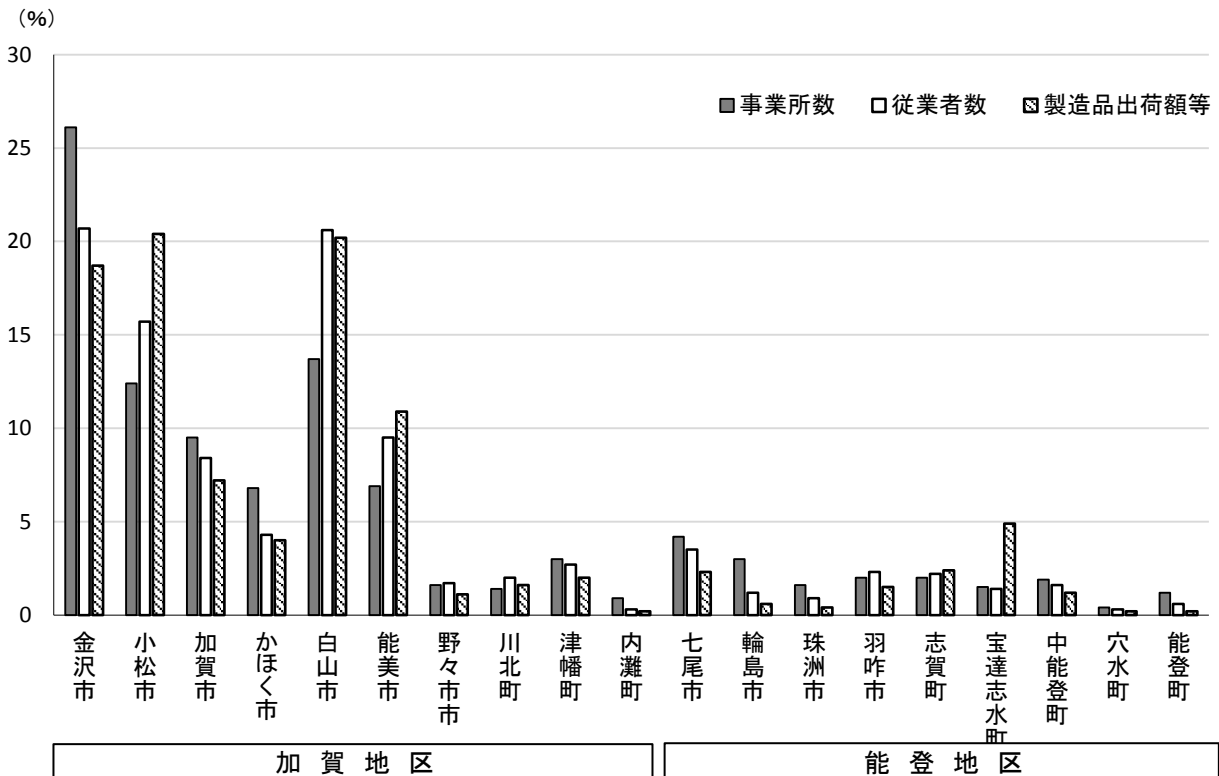
注3：地区別区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。

市町別構成比をみると、事業所数は金沢市（構成比26.1%）、白山市（同13.7%）、小松市（同12.4%）の順に高く、上位3市で全体の52.2%を占めている。

従業者数は金沢市（構成比20.7%）、白山市（同20.6%）、小松市（同15.7%）の順に高く、上位3市で全体の57.0%を占めている。

製造品出荷額等は小松市（構成比20.4%）、白山市（同20.2%）、金沢市（同18.7%）の順に高く、上位3市で全体の59.3%を占めている。[図7]

図7 市町別構成比 事業所数、従業者数、製造品出荷額等



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

- (1) 平成29年6月1日現在の事業所数は 2,861事業所となり、前年に比べ 409事業所（▲12.5%）の減少となった。[表4]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「繊維工業」が479事業所（構成比16.7%）と最も高く、次いで「生産用機械」が421事業所（同14.7%）、「食料品」が396事業所（同13.8%）となっている。
 なお、これら上位3産業について前年比をみると、「繊維工業」が▲20.3%、「生産用機械」が▲11.2%、「食料品」が▲4.6%の減少となった。[表4]
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者4～9人の事業所が1,157事業所（構成比40.4%）と最も高く、次いで10～19人の事業所が722事業所（同25.2%）、30～99人の事業所が406事業所（同14.2%）となっている。[表4]

表4 産業中分類・従業者規模別事業所数

(事業所)

産業中分類別 従業者規模別	平成26年		平成28年		平成29年		前年比 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	
合 計	2,931	100.0	3,270	100.0	2,861	100.0	▲ 12.5
09 食料品	395	13.5	415	12.7	396	13.8	▲ 4.6
10 飲料・たばこ・飼料	36	1.2	41	1.3	35	1.2	▲ 14.6
11 繊維工業	511	17.4	601	18.4	479	16.7	▲ 20.3
12 木材・木製品	73	2.5	69	2.1	67	2.3	▲ 2.9
13 家具・装備品	63	2.1	95	2.9	63	2.2	▲ 33.7
14 パルプ・紙	70	2.4	66	2.0	67	2.3	1.5
15 印刷	132	4.5	148	4.5	128	4.5	▲ 13.5
16 化学工業	24	0.8	28	0.9	31	1.1	10.7
17 石油・石炭	9	0.3	13	0.4	11	0.4	▲ 15.4
18 プラスチック製品	104	3.5	115	3.5	107	3.7	▲ 7.0
19 ゴム製品	15	0.5	20	0.6	15	0.5	▲ 25.0
20 皮革	2	0.1	3	0.1	3	0.1	0.0
21 窯業・土石	167	5.7	185	5.7	156	5.5	▲ 15.7
22 鉄鋼業	55	1.9	73	2.2	59	2.1	▲ 19.2
23 非鉄金属	24	0.8	25	0.8	19	0.7	▲ 24.0
24 金属製品	319	10.9	348	10.6	300	10.5	▲ 13.8
25 はん用機械	105	3.6	99	3.0	106	3.7	7.1
26 生産用機械	427	14.6	474	14.5	421	14.7	▲ 11.2
27 業務用機械	22	0.8	33	1.0	27	0.9	▲ 18.2
28 電子部品	43	1.5	44	1.3	40	1.4	▲ 9.1
29 電気機械	97	3.3	107	3.3	98	3.4	▲ 8.4
30 情報通信	16	0.5	13	0.4	14	0.5	7.7
31 輸送機械	81	2.8	89	2.7	80	2.8	▲ 10.1
32 その他製品	141	4.8	166	5.1	139	4.9	▲ 16.3
4人～ 9人	1,297	44.3	1,620	49.5	1,157	40.4	▲ 28.6
10人～ 19人	724	24.7	711	21.7	722	25.2	1.5
20人～ 29人	347	11.8	344	10.5	387	13.5	12.5
30人以上	563	19.2	595	18.2	595	20.8	0.0
30人～ 99人	393	13.4	426	13.0	406	14.2	▲ 4.7
100人～ 299人	132	4.5	127	3.9	144	5.0	13.4
300人以上	38	1.3	42	1.3	45	1.6	7.1

注1：平成28年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：平成26年は平成26年12月31日現在、その他の年は表示年次の6月1日現在の数値である。

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

- (1) 平成29年6月1日現在の従業者数は101,950人となり、前年に比べ6,460人(6.8%)の増加となった。
[表5]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が19,390人(構成比19.0%)と最も高く、次いで「食料品」が12,653人(同12.4%)、「繊維工業」が10,635人(同10.4%)となっている。
なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が10.7%、「食料品」が15.2%の増加、「繊維工業」が▲2.8%の減少となった。[表5]
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が29,537人(構成比29.0%)と最も高く、次いで100～299人の事業所が23,371人(同22.9%)、30～99人の事業所が22,417人(同22.0%)となっている。[表5]
- (4) 1事業所当たり従業者数は35.6人となり、前年に比べ6.4人(21.9%)の増加となった。[表5]

表5 産業中分類・従業者規模別従業者数

(人)

産業中分類別 従業者規模別	平成28年		平成29年			1事業所当たり従業者数		
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成28年	平成29年	前年比 (%)
合計	95,490	100.0	101,950	100.0	6.8	29.2	35.6	21.9
09 食料品	10,985	11.5	12,653	12.4	15.2	26.5	32.0	20.8
10 飲料・たばこ・飼料	631	0.7	623	0.6	▲ 1.3	15.4	17.8	15.6
11 繊維工業	10,944	11.5	10,635	10.4	▲ 2.8	18.2	22.2	22.0
12 木材・木製品	969	1.0	1,026	1.0	5.9	14.0	15.3	9.3
13 家具・装備品	2,208	2.3	2,671	2.6	21.0	23.2	42.4	82.8
14 パルプ・紙	1,243	1.3	1,320	1.3	6.2	18.8	19.7	4.8
15 印刷	3,599	3.8	3,879	3.8	7.8	24.3	30.3	24.7
16 化学工業	1,740	1.8	2,273	2.2	30.6	62.1	73.3	18.0
17 石油・石炭	103	0.1	143	0.1	38.8	7.9	13.0	64.6
18 プラスチック製品	2,854	3.0	3,194	3.1	11.9	24.8	29.9	20.6
19 ゴム製品	288	0.3	279	0.3	▲ 3.1	14.4	18.6	29.2
20 皮革	42	0.0	43	0.0	2.4	14.0	14.3	2.1
21 窯業・土石	3,016	3.2	2,948	2.9	▲ 2.3	16.3	18.9	16.0
22 鉄鋼業	1,713	1.8	1,616	1.6	▲ 5.7	23.5	27.4	16.6
23 非鉄金属	906	0.9	872	0.9	▲ 3.8	36.2	45.9	26.8
24 金属製品	7,205	7.5	6,963	6.8	▲ 3.4	20.7	23.2	12.1
25 はん用機械	3,695	3.9	4,294	4.2	16.2	37.3	40.5	8.6
26 生産用機械	17,508	18.3	19,390	19.0	10.7	36.9	46.1	24.9
27 業務用機械	2,265	2.4	2,134	2.1	▲ 5.8	68.6	79.0	15.2
28 電子部品	9,826	10.3	10,234	10.0	4.2	223.3	255.9	14.6
29 電気機械	4,018	4.2	4,858	4.8	20.9	37.6	49.6	31.9
30 情報通信	2,567	2.7	2,911	2.9	13.4	197.5	207.9	5.3
31 輸送機械	5,004	5.2	5,381	5.3	7.5	56.2	67.3	19.8
32 その他製品	2,161	2.3	1,610	1.6	▲ 25.5	13.0	11.6	▲ 10.8
4人～ 9人	9,412	9.9	7,166	7.0	▲ 23.9	5.8	6.2	6.9
10人～ 19人	9,726	10.2	9,920	9.7	2.0	13.7	13.7	0.0
20人～ 29人	8,276	8.7	9,539	9.4	15.3	24.1	24.6	2.1
30人以上	68,076	71.3	75,325	73.9	10.6	114.4	126.6	10.7
30人～ 99人	22,760	23.8	22,417	22.0	▲ 1.5	38.3	37.7	▲ 1.6
100人～ 299人	20,580	21.6	23,371	22.9	13.6	214.4	208.7	▲ 2.7
300人以上	24,736	25.9	29,537	29.0	19.4	589.0	656.4	11.4

注1：平成28年は経済センサス活動調査の数値である。

注2：従業者数については、表示年次の6月1日現在の数値である。

4 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成28年中の現金給与総額は4,153億円となり、前年に比べ178億円(4.5%)の増加となった。

[表6]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が929億円(構成比22.4%)と最も高く、次いで「電子部品」が519億円(同12.5%)、「繊維工業」が345億円(同8.3%)となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が11.7%の増加、「電子部品」が▲6.3%、「繊維工業」が▲1.2%の減少となった。[表6]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1,491億円(構成比35.9%)と最も高く、次いで100～299人の事業所が983億円(同23.7%)、30～99人の事業所が838億円(同20.2%)となっている。[表6]

(4) 従業者1人当たり現金給与総額は407.3万円となり、前年に比べ8.7万円(▲2.1%)の減少となった。[表6]

表6 産業中分類・従業者規模別現金給与総額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成27年		平成28年			従業者1人当たり現金給与総額		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成27年	平成28年	前年比 (%)
合計	39,751,860	100.0	41,528,533	100.0	4.5	416.0	407.3	▲ 2.1
09 食料品	2,912,120	7.3	3,202,496	7.7	10.0	265.0	253.1	▲ 4.5
10 飲料・たばこ・飼料	217,402	0.5	222,801	0.5	2.5	345.0	357.6	3.7
11 繊維工業	3,490,060	8.8	3,446,965	8.3	▲ 1.2	319.0	324.1	1.6
12 木材・木製品	314,240	0.8	347,580	0.8	10.6	324.0	338.8	4.6
13 家具・装備品	1,107,729	2.8	1,250,026	3.0	12.8	502.0	468.0	▲ 6.8
14 パルプ・紙	419,049	1.1	410,159	1.0	▲ 2.1	337.0	310.7	▲ 7.8
15 印刷	1,365,162	3.4	1,422,489	3.4	4.2	379.0	366.7	▲ 3.2
16 化学工業	850,118	2.1	1,002,357	2.4	17.9	489.0	441.0	▲ 9.8
17 石油・石炭	47,246	0.1	64,798	0.2	37.2	459.0	453.1	▲ 1.3
18 プラスチック製品	1,100,847	2.8	1,229,711	3.0	11.7	386.0	385.0	▲ 0.3
19 ゴム製品	96,312	0.2	88,865	0.2	▲ 7.7	334.0	318.5	▲ 4.6
20 皮革	X	X	10,873	0.0	X	X	252.9	X
21 窯業・土石	1,191,109	3.0	1,148,150	2.8	▲ 3.6	395.0	389.5	▲ 1.4
22 鉄鋼業	712,249	1.8	677,282	1.6	▲ 4.9	416.0	419.1	0.7
23 非鉄金属	479,683	1.2	445,391	1.1	▲ 7.1	529.0	510.8	▲ 3.4
24 金属製品	2,925,922	7.4	2,823,953	6.8	▲ 3.5	406.0	405.6	▲ 0.1
25 はん用機械	1,652,543	4.2	1,968,022	4.7	19.1	447.0	458.3	2.5
26 生産用機械	8,319,569	20.9	9,293,186	22.4	11.7	475.0	479.3	0.9
27 業務用機械	1,039,464	2.6	1,001,527	2.4	▲ 3.6	459.0	469.3	2.2
28 電子部品	5,538,993	13.9	5,191,877	12.5	▲ 6.3	564.0	507.3	▲ 10.1
29 電気機械	1,658,276	4.2	2,074,032	5.0	25.1	413.0	426.9	3.4
30 情報通信	X	X	1,348,012	3.2	X	X	463.1	X
31 輸送機械	2,377,724	6.0	2,352,868	5.7	▲ 1.0	475.0	437.3	▲ 7.9
32 その他製品	599,031	1.5	505,113	1.2	▲ 15.7	277.0	313.7	13.2
4人～ 9人	2,163,669	5.4	1,952,181	4.7	▲ 9.8	230.0	272.4	18.4
10人～ 19人	3,087,207	7.8	3,166,582	7.6	2.6	317.0	319.2	0.7
20人～ 29人	2,851,279	7.2	3,288,108	7.9	15.3	345.0	344.7	▲ 0.1
30人以上	31,649,705	79.6	33,121,662	79.8	4.7	465.0	439.7	▲ 5.4
30人～ 99人	8,795,857	22.1	8,383,158	20.2	▲ 4.7	386.0	374.0	▲ 3.1
100人～ 299人	9,055,674	22.8	9,827,827	23.7	8.5	440.0	420.5	▲ 4.4
300人以上	13,798,174	34.7	14,910,677	35.9	8.1	558.0	504.8	▲ 9.5

注：平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

5 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成28年中の原材料使用額等は1兆6,336億円となり、前年に比べ325億円(2.0%)の増加となった。
[表7]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が4,385億円(構成比26.8%)と最も高く、次いで「電子部品」が1,931億円(同11.8%)、「情報通信」が1,203億円(同7.4%)となっている。

なお、これら上位の産業について前年比をみると、「生産用機械」が▲0.7%、「電子部品」が▲7.1%の減少となった。[表7]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が7,881億円(構成比48.2%)と最も高く、次いで100～299人の事業所が3,782億円(同23.2%)、30～99人の事業所が2,533億円(同15.5%)となっている。[表7]

(4) 原材料率は58.6%となり、前年に比べ0.1%の増加となった。[表7]

表7 産業中分類・従業者規模別原材料使用額等

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成27年		平成28年			原材料率(%)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年比(%)	平成27年	平成28年
合計	160,110,023	100.0	163,355,340	100.0	2.0	58.5	58.6
09 食料品	10,952,872	6.8	11,003,284	6.7	0.5	60.3	58.7
10 飲料・たばこ・飼料	503,721	0.3	433,283	0.3	▲14.0	43.7	40.2
11 繊維工業	11,136,337	7.0	10,708,592	6.6	▲3.8	56.0	56.0
12 木材・木製品	1,563,821	1.0	1,646,814	1.0	5.3	58.3	65.8
13 家具・装備品	2,213,184	1.4	2,281,067	1.4	3.1	31.8	43.7
14 パルプ・紙	1,520,178	0.9	1,407,334	0.9	▲7.4	65.7	58.7
15 印刷	3,366,601	2.1	3,822,291	2.3	13.5	47.7	51.8
16 化学工業	4,860,225	3.0	5,996,919	3.7	23.4	35.2	34.5
17 石油・石炭	435,397	0.3	297,076	0.2	▲31.8	X	63.1
18 プラスチック製品	3,461,335	2.2	3,174,384	1.9	▲8.3	55.9	53.9
19 ゴム製品	296,141	0.2	342,262	0.2	15.6	52.2	65.6
20 皮革	X	X	35,618	0.0	X	X	52.0
21 窯業・土石	2,883,309	1.8	3,022,216	1.9	4.8	42.6	40.6
22 鉄鋼業	3,277,491	2.0	3,191,764	2.0	▲2.6	64.5	65.1
23 非鉄金属	2,375,427	1.5	2,185,853	1.3	▲8.0	65.3	65.5
24 金属製品	6,909,051	4.3	6,909,564	4.2	0.0	52.0	53.1
25 はん用機械	4,883,223	3.0	5,620,574	3.4	15.1	54.9	57.5
26 生産用機械	44,147,101	27.6	43,853,734	26.8	▲0.7	67.9	66.9
27 業務用機械	5,029,427	3.1	7,283,714	4.5	44.8	64.4	60.7
28 電子部品	20,771,226	13.0	19,306,161	11.8	▲7.1	51.9	52.2
29 電気機械	5,196,176	3.2	5,499,152	3.4	5.8	57.5	57.3
30 情報通信	X	X	12,029,611	7.4	X	X	75.9
31 輸送機械	10,140,261	6.3	11,875,452	7.3	17.1	68.2	70.0
32 その他製品	1,737,153	1.1	1,428,621	0.9	▲17.8	51.5	52.7
4人～9人	5,515,639	3.4	4,347,568	2.7	▲21.2		
10人～19人	7,233,135	4.5	7,542,726	4.6	4.3		
20人～29人	8,072,267	5.0	9,505,410	5.8	17.8		
30人以上	139,288,982	87.0	141,959,636	86.9	1.9		
30人～99人	27,680,077	17.3	25,331,331	15.5	▲8.5		
100人～299人	35,070,181	21.9	37,819,461	23.2	7.8		
300人以上	76,538,724	47.8	78,808,844	48.2	3.0		

注1：平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：原材料率＝原材料使用額等／（生産額－（消費税を除く内国消費税＋推計消費税））×100

6 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成28年中の製造品出荷額等は2兆8,349億円となり、前年に比べ277億円(1.0%)の増加となった。

[表8]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が6,475億円(構成比22.8%)と最も高く、次いで「電子部品」が3,723億円(同13.1%)、「繊維工業」が1,972億円(同7.0%)となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が▲0.7%、「電子部品」が▲8.0%、「繊維工業」が▲4.7%の減少となった。[表8]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1兆3,298億円(構成比46.9%)と最も高く、次いで100～299人の事業所が6,383億円(同22.5%)、30～99人の事業所が4,597億円(同16.2%)となっている。[表8]

(4) 従業者1人当たり製造品出荷額等は2,781万円となり、前年に比べ159万円(▲5.4%)の減少となった。[表8]

表8 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成27年		平成28年			従業者1人当たり製造品出荷額等		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成27年	平成28年	前年比 (%)
合計	280,721,672	100.0	283,489,650	100.0	1.0	2,940	2,781	▲ 5.4
09 食料品	18,781,626	6.7	19,328,054	6.8	2.9	1,710	1,528	▲ 10.6
10 飲料・たばこ・飼料	1,341,134	0.5	1,242,643	0.4	▲ 7.3	2,125	1,995	▲ 6.1
11 繊維工業	20,697,017	7.4	19,719,810	7.0	▲ 4.7	1,891	1,854	▲ 2.0
12 木材・木製品	2,774,735	1.0	2,582,085	0.9	▲ 6.9	2,864	2,517	▲ 12.1
13 家具・装備品	7,281,930	2.6	5,443,668	1.9	▲ 25.2	3,298	2,038	▲ 38.2
14 パルプ・紙	2,372,756	0.8	2,445,102	0.9	3.0	1,909	1,852	▲ 3.0
15 印刷	7,348,279	2.6	7,631,457	2.7	3.9	2,042	1,967	▲ 3.7
16 化学工業	14,658,885	5.2	18,260,510	6.4	24.6	8,425	8,034	▲ 4.6
17 石油・石炭	615,300	0	482,954	0.2	▲ 21.5	5,974	3,377	▲ 43.5
18 プラスチック製品	6,525,722	2.3	6,120,640	2.2	▲ 6.2	2,287	1,916	▲ 16.2
19 ゴム製品	601,502	0.2	533,075	0.2	▲ 11.4	2,089	1,911	▲ 8.5
20 皮革	X	X	71,082	0.0	X	X	1,653	X
21 窯業・土石	6,872,243	2.4	7,477,696	2.6	8.8	2,279	2,537	11.3
22 鉄鋼業	5,229,965	1.9	5,050,464	1.8	▲ 3.4	3,053	3,125	2.4
23 非鉄金属	3,745,435	1.3	3,423,038	1.2	▲ 8.6	4,134	3,926	▲ 5.0
24 金属製品	13,632,920	4.9	13,413,696	4.7	▲ 1.6	1,892	1,926	1.8
25 はん用機械	9,466,017	3.4	10,059,781	3.5	6.3	2,562	2,343	▲ 8.5
26 生産用機械	65,212,593	23.2	64,749,141	22.8	▲ 0.7	3,725	3,339	▲ 10.4
27 業務用機械	8,076,231	2.9	12,205,399	4.3	51.1	3,566	5,719	60.4
28 電子部品	40,462,933	14.4	37,232,558	13.1	▲ 8.0	4,118	3,638	▲ 11.7
29 電気機械	9,339,016	3.3	9,853,045	3.5	5.5	2,324	2,028	▲ 12.7
30 情報通信	X	X	16,167,873	5.7	X	X	5,554	X
31 輸送機械	15,272,330	5.4	17,229,579	6.1	12.8	3,052	3,202	4.9
32 その他製品	3,483,817	1.2	2,766,300	1.0	▲ 20.6	1,612	1,718	6.6
4人～ 9人	11,741,638	4.2	8,659,802	3.1	▲ 26.2	1,248	1,208	▲ 3.2
10人～ 19人	14,859,489	5.3	14,959,283	5.3	0.7	1,528	1,508	▲ 1.3
20人～ 29人	15,149,906	5.4	17,088,236	6.0	12.8	1,831	1,791	▲ 2.2
30人以上	238,970,639	85.1	242,782,329	85.6	1.6	3,510	3,223	▲ 8.2
30人～ 99人	50,625,465	18.0	45,968,097	16.2	▲ 9.2	2,224	2,051	▲ 7.8
100人～ 299人	67,502,572	24.0	63,834,170	22.5	▲ 5.4	3,280	2,731	▲ 16.7
300人以上	120,842,602	43.0	132,980,062	46.9	10.0	4,885	4,502	▲ 7.8

注：平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

(5) 産業細分類別でみると、「建設機械・鉱山機械製造業」が2,946億円と最も高く、次いで「医薬品製剤製造業」が1,230億円、「その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1,172億円、「集積回路製造業」が851億円、「外部記憶装置製造業」が849億円となっている。[表9]

表9 主要産業細分類表（製造品出荷額等ベスト100）

順位	分類番号	産業細分類	製造品出荷額等 (億円)	事業所数
1	2621	建設機械・鉱山機械製造業	2,946	118
2	1652	医薬品製剤製造業	1,230	3
3	2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,172	12
4	2814	集積回路製造業	851	3
5	3033	外部記憶装置製造業	849	4
6	2741	医療用機械器具製造業	635	4
7	2815	液晶パネル・フラットパネル製造業	615	3
8	2813	半導体素子製造業（光電変換素子を除く）	607	3
9	1511	オフセット印刷業（紙に対するもの）	584	88
10	2645	包装・荷造機械製造業	563	9
11	2662	金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）	522	19
12	2914	配電盤・電力制御装置製造業	507	56
13	3113	自動車部分品・附属品製造業	449	46
14	1391	事務所用・店舗用装備品製造業	438	7
15	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）	397	111
16	0972	生菓子製造業	379	92
17	1142	絹・人絹織物機械染色業	374	5
18	2661	金属工作機械製造業	359	11
19	2533	物流運搬設備製造業	342	35
20	2632	製織機械・編組機械製造業	327	8
21	3112	自動車車体・附随車製造業	322	4
22	1122	絹・人絹織物業	304	50
23	2851	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業	298	4
24	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	290	12
25	2671	半導体製造装置製造業	276	11
26	1112	化学繊維製造業	257	11
27	2594	玉軸受・ころ軸受製造業	255	7
28	0997	すし・弁当・調理パン製造業	241	21
29	1635	プラスチック製造業	214	4
30	2441	鉄骨製造業	208	36
31	1118	かさ高加工糸製造業	199	33
32	2531	動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）	171	23
33	2641	食品機械・同装置製造業	163	28
34	2922	内燃機関電装品製造業	163	13
35	3299	他に分類されないその他の製造業	150	11
36	1897	他に分類されないプラスチック製品製造業	149	9
37	2122	生コンクリート製造業	147	41
38	0999	他に分類されない食料品製造業	146	40
39	2291	鉄鋼シャースリット業	139	20
40	0923	水産練製品製造業	136	16
41	0996	そう（惣）菜製造業	130	19
42	2254	鍛工品製造業	119	9
43	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業	118	9
44	2446	製缶板金業	117	46
45	0911	部分肉・冷凍肉製造業	115	8
46	2721	サービス用機械器具製造業	113	9
47	1222	合板製造業	109	6
48	2442	建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）	106	27
49	2842	電子回路実装基板製造業	105	7
50	1453	段ボール箱製造業	102	22

(次頁へ)

(前頁より)

順位	分類番号	産業細分類	製造品出荷額等 (億円)	事業所数
51	2352	非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）	99	8
52	2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業	97	3
53	2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業	96	5
54	1513	紙以外の印刷業	94	14
55	2469	その他の金属表面処理業	91	22
56	1023	清酒製造業	89	19
57	2523	油圧・空圧機器製造業	87	13
58	2452	金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）	86	20
59	2634	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業	86	39
60	1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	85	7
61	1125	細幅織物業	81	64
62	2699	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	77	13
63	3271	漆器製造業	76	76
64	2443	金属製サッシ・ドア製造業	74	24
65	2144	電気用陶磁器製造業	71	3
66	1199	他に分類されない繊維製品製造業	68	20
67	1211	一般製材業	67	23
68	2351	銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）	60	4
69	0912	肉加工品製造業	60	4
70	1131	丸編ニット生地製造業	56	18
71	2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	55	3
72	1512	オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの）	51	8
73	2251	銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管，可鍛鋳鉄を除く）	50	12
74	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	49	9
75	1741	舗装材料製造業	48	11
76	1159	その他の繊維粗製品製造業	48	26
77	2929	その他の産業用電気機械器具製造業（車両用，船舶用を含む）	48	7
78	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業	47	15
79	2461	金属製品塗装業	47	27
80	0973	ビスケット類・干菓子製造業	47	15
81	2464	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	45	15
82	0993	豆腐・油揚製造業	44	20
83	2117	ガラス繊維・同製品製造業	44	5
84	1147	ニット・レース染色整理業	44	4
85	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	43	9
86	0929	その他の水産食料品製造業	42	27
87	1117	ねん糸製造業（かさ高加工糸を除く）	41	58
88	1152	漁網製造業	40	8
89	2181	碎石製造業	40	14
90	1311	木製家具製造業（漆塗りを除く）	40	24
91	2499	他に分類されない金属製品製造業	38	18
92	2432	ガス機器・石油機器製造業	38	3
93	2123	コンクリート製品製造業	38	18
94	2694	ロボット製造業	38	5
95	0995	冷凍調理食品製造業	37	11
96	1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・学校服製造業（不織布製及びレース製を含む）	36	14
97	2652	化学機械・同装置製造業	36	4
98	0919	その他の畜産食料品製造業	36	8
99	2299	他に分類されない鉄鋼業	35	7
100	1146	綿状繊維・糸染色整理業	34	8

注：統計表第10表で秘匿となった産業細分類については除いている。

7 生産額（従業者4人以上の事業所）

- (1) 平成28年中の生産額（従業者4人以上の事業所）は2兆7,584億円となり、前年（従業者10人以上の事業所）に比べ1,666億円(6.4%)の増加となった。[表10]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が6,535億円（構成比23.7%）と最も高く、次いで「電子部品」が3,665億円(同13.3%)、「繊維工業」が1,916億円（同6.9%）となっている。[表10]
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1兆3,158億円（構成比47.7%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が6,164億円（同22.3%）、30～99人の事業所が4,382億円（同15.9%）となっている。[表10]

表10 産業中分類・従業者規模別生産額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成27年		平成28年	
	(従業者10人以上)	構成比 (%)	(従業者4人以上)	構成比 (%)
合計	259,180,308	100.0	275,840,440	100.0
09 食料品	16,613,304	6.4	18,227,435	6.6
10 飲料・たばこ・飼料	921,468	0.4	1,183,150	0.4
11 繊維工業	18,217,766	7.0	19,163,039	6.9
12 木材・木製品	2,207,502	0.9	2,210,039	0.8
13 家具・装備品	7,050,156	2.7	5,401,537	2.0
14 パルプ・紙	2,114,356	0.8	2,349,407	0.9
15 印刷	5,488,348	2.1	7,056,798	2.6
16 化学工業	13,902,315	5.4	17,671,940	6.4
17 石油・石炭	X	X	463,514	0.2
18 プラスチック製品	5,290,102	2.0	5,864,689	2.1
19 ゴム製品	512,993	0.2	524,342	0.2
20 皮革	X	X	32,481	0.0
21 窯業・土石	5,245,187	2.0	6,768,809	2.5
22 鉄鋼業	4,818,118	1.9	4,794,038	1.7
23 非鉄金属	3,628,817	1.4	3,417,761	1.2
24 金属製品	11,929,939	4.6	13,006,611	4.7
25 はん用機械	8,462,502	3.3	9,380,875	3.4
26 生産用機械	63,217,644	24.4	65,345,135	23.7
27 業務用機械	7,740,930	3.0	12,213,427	4.4
28 電子部品	40,497,015	15.6	36,651,819	13.3
29 電気機械	8,571,946	3.3	9,592,048	3.5
30 情報通信	15,466,619	6.0	15,049,747	5.5
31 輸送機械	14,141,386	5.5	16,726,821	6.1
32 その他製品	2,978,444	1.1	2,744,978	1.0
4人～9人	—	—	8,264,313	3.0
10人～19人	14,034,307	5.4	14,334,077	5.2
20人～29人	14,509,960	5.6	16,206,217	5.9
30人以上	230,636,041	89.0	237,035,833	85.9
30人～99人	46,496,001	17.9	43,820,479	15.9
100人～299人	65,824,699	25.4	61,635,736	22.3
300人以上	118,315,341	45.6	131,579,618	47.7

注1：平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。
注2：平成27年は従業者10人以上の事業所の数値である。

8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(1) 平成28年中の付加価値額は1兆306億円となり、前年に比べ159億円(▲1.5%)の減少となった。

[表11]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が2,032億円(構成比19.7%)と最も高く、次いで「電子部品」が1,135億円(同11.0%)、「化学工業」が1,077億円(同10.5%)となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が4.8%、「化学工業」が25.0%の増加、「電子部品」が▲25.0%の減少となった。[表11]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が4,505億円(構成比43.7%)と最も高く、次いで100~299人の事業所が2,249億円(同21.8%)、30~99人の事業所が1,768億円(同17.2%)となっている。[表11]

(4) 従業者1人当たり付加価値額は1,011万円となり、前年に比べ85万円(▲7.8%)の減少となった。

[表11]

表11 産業中分類・従業者規模別付加価値額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成27年		平成28年			従業者1人当たり付加価値額		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成27年	平成28年	前年比 (%)
合 計	104,647,529	100.0	103,059,630	100.0	▲1.5	1,096	1,011	▲7.8
09 食料品	6,827,700	6.5	7,417,721	7.2	8.6	622	586	▲5.8
10 飲料・たばこ・飼料	650,763	0.6	628,439	0.6	▲3.4	1,031	1,009	▲2.1
11 繊維工業	8,244,446	7.9	7,785,192	7.6	▲5.6	753	732	▲2.8
12 木材・木製品	1,072,486	1.0	800,471	0.8	▲25.4	1,107	780	▲29.5
13 家具・装備品	4,605,397	4.4	2,758,318	2.7	▲40.1	2,086	1,033	▲50.5
14 パルプ・紙	732,390	0.7	916,835	0.9	25.2	589	695	18.0
15 印刷	3,540,512	3.4	3,331,801	3.2	▲5.9	984	859	▲12.7
16 化学工業	8,618,295	8.2	10,774,170	10.5	25.0	4,953	4,740	▲4.3
17 石油・石炭	168,682	0.2	171,670	0.2	1.8	1,638	1,200	▲26.7
18 プラスチック製品	2,559,440	2.4	2,529,839	2.5	▲1.2	897	792	▲11.7
19 ゴム製品	257,018	0.2	168,501	0.2	▲34.4	892	604	▲32.3
20 皮革	X	X	32,837	0.0	X	X	764	X
21 窯業・土石	3,716,331	3.6	4,244,406	4.1	14.2	1,232	1,440	16.9
22 鉄鋼業	1,665,835	1.6	1,615,723	1.6	▲3.0	972	1,000	2.9
23 非鉄金属	1,206,815	1.2	1,079,263	1.0	▲10.6	1,332	1,238	▲7.1
24 金属製品	6,018,524	5.8	5,638,680	5.5	▲6.3	835	810	▲3.0
25 はん用機械	3,700,405	3.5	3,716,320	3.6	0.4	1,001	865	▲13.6
26 生産用機械	19,381,010	18.5	20,320,365	19.7	4.8	1,107	1,048	▲5.3
27 業務用機械	2,685,788	2.6	4,254,280	4.1	58.4	1,186	1,994	68.1
28 電子部品	15,137,252	14.5	11,351,178	11.0	▲25.0	1,541	1,109	▲28.0
29 電気機械	3,701,616	3.5	3,903,123	3.8	5.4	921	803	▲12.8
30 情報通信	X	X	3,644,905	3.5	X	X	1,252	X
31 輸送機械	4,517,088	4.3	4,791,983	4.6	6.1	903	891	▲1.3
32 その他製品	1,507,719	1.4	1,183,610	1.1	▲21.5	698	735	5.3
4人～9人	5,758,499	5.5	3,990,406	3.9	▲30.7	612	557	▲9.0
10人～19人	7,079,177	6.8	6,857,829	6.7	▲3.1	728	691	▲5.1
20人～29人	6,559,246	6.3	6,993,124	6.8	6.6	793	733	▲7.6
30人以上	85,250,607	81.5	85,218,271	82.7	▲0.0	1,252	1,131	▲9.7
30人～99人	19,258,919	18.4	17,676,770	17.2	▲8.2	846	789	▲6.7
100人～299人	28,152,603	26.9	22,494,394	21.8	▲20.1	1,368	962	▲29.7
300人以上	37,839,085	36.2	45,047,107	43.7	19.0	1,530	1,525	▲0.3

注：平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

9 製造品年末在庫額・在庫率（従業者30人以上の事業所）

- (1) 平成28年12月31日現在の製造品年末在庫額は799億円となり、前年に比べ72億円(10.0%)の増加となった。〔表12〕
- (2) 製造品年末在庫額の産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が187億円(構成比23.4%)と最も高く、次いで「電子部品」が129億円(同16.1%)、「情報通信」が81億円(同10.2%)となっている。なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が▲7.4%、「電子部品」が▲9.5%の減少、「情報通信」が0.3%の増加となった。〔表12〕
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が421億円(構成比52.6%)と最も高く、次いで100～299人の事業所が237億円(同29.6%)、30～99人の事業所が142億円(同17.7%)となっている。〔表12〕

表12 産業中分類・従業者規模別製造品年末在庫額及び在庫率

産業中分類別 従業者規模別	製造品年末在庫額(万円)					在庫率(%)	
	平成27年		平成28年			平成27年	平成28年
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年末比 (%)		
合計	7,268,395	100.0	7,992,817	100.0	10.0	3.3	3.5
09 食料品	415,113	5.7	426,175	5.3	2.7	3.2	3.1
10 飲料・たばこ・飼料	63,941	0.9	68,560	0.9	7.2	13.4	12.9
11 繊維工業	471,031	6.5	722,221	9.0	53.3	5.0	8.4
12 木材・木製品	40,717	0.6	34,044	0.4	▲16.4	2.7	2.7
13 家具・装備品	117,044	1.6	115,901	1.5	▲1.0	1.7	2.4
14 パルプ・紙	100,107	1.4	131,542	1.6	31.4	7.1	8.6
15 印刷	111,137	1.5	151,178	1.9	36.0	2.5	2.7
16 化学工業	305,634	4.2	600,398	7.5	96.4	2.3	3.7
17 石油・石炭	—	—	X	X	X	—	—
18 プラスチック製品	92,078	1.3	120,337	1.5	▲0.8	2.3	2.8
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	234,876	3.2	189,042	2.4	▲19.5	8.4	5.5
22 鉄鋼業	118,387	1.6	118,269	1.5	▲0.1	3.5	4.5
23 非鉄金属	X	X	38,598	0.5	X	X	X
24 金属製品	273,214	3.8	239,660	3.0	▲12.3	3.8	3.3
25 はん用機械	143,193	2.0	154,791	1.9	8.1	1.9	2.0
26 生産用機械	2,021,699	27.8	1,872,962	23.4	▲7.4	3.4	3.2
27 業務用機械	131,080	1.8	329,968	4.1	151.7	1.8	2.8
28 電子部品	1,419,237	19.5	1,285,093	16.1	▲9.5	3.6	3.5
29 電気機械	208,055	2.9	260,986	3.3	25.4	2.6	3.1
30 情報通信	811,521	11.2	813,731	10.2	0.3	5.3	5.4
31 輸送機械	87,348	1.2	201,438	2.5	130.6	0.7	1.3
32 その他製品	57,113	0.8	101,819	1.3	78.3	3.8	6.3
30人～99人	1,194,506	16.4	1,418,717	17.7	18.8		
100人～299人	2,007,636	27.6	2,367,047	29.6	17.9		
300人以上	4,066,253	55.9	4,207,053	52.6	3.5		

注1：平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：製造品年末在庫額・在庫率については、12月31日現在の数値である。

注3：在庫率 = 製造品年末在庫額 ÷ 製造品出荷額等

10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

- (1) 平成28年中の有形固定資産投資総額は2,895億円となり、前年に比べ1,733億円(149.2%)の増加となった。[表13]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「電子部品」が1,730億円（構成比59.8%）と最も高く、次いで「輸送機械」が377億円(同13.0%)、「生産用機械」が152億円（同5.2%）となっている。[表13]
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が2,271億円（構成比78.4%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が357億円（同12.3%）、30～99人の事業所が267億円（同9.2%）となっている。[表13]

表13 産業中分類・従業者規模別有形固定資産投資総額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成27年		平成28年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
合計	11,616,648	100.0	28,946,678	100.0	149.2
09 食料品	426,255	3.7	520,396	1.8	22.1
10 飲料・たばこ・飼料	16,471	0.1	34,170	0.1	107.5
11 繊維工業	519,275	4.5	556,149	1.9	7.1
12 木材・木製品	53,714	0.5	105,038	0.4	95.6
13 家具・装備品	544,864	4.7	232,993	0.8	▲ 57.2
14 パルプ・紙	81,879	0.7	121,303	0.4	48.1
15 印刷	204,937	1.8	416,521	1.4	103.2
16 化学工業	989,371	8.5	1,045,567	3.6	5.7
17 石油・石炭	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	79,026	0.7	193,422	0.7	144.8
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	434,827	3.7	175,182	0.6	▲ 59.7
22 鉄鋼業	136,246	1.2	114,219	0.4	▲ 16.2
23 非鉄金属	X	X	X	X	X
24 金属製品	412,578	3.6	869,946	3.0	110.9
25 はん用機械	222,573	1.9	714,487	2.5	221.0
26 生産用機械	1,446,306	12.5	1,519,299	5.2	5.0
27 業務用機械	72,862	0.6	85,152	0.3	16.9
28 電子部品	5,018,049	43.2	17,303,688	59.8	244.8
29 電気機械	104,537	0.9	585,282	2.0	459.9
30 情報通信	303,800	2.6	354,475	1.2	16.7
31 輸送機械	280,531	2.4	3,765,473	13.0	1,242.3
32 その他製品	174,851	1.5	159,172	0.5	▲ 9.0
30人～99人	1,851,668	15.9	2,672,255	9.2	44.3
100人～299人	2,499,884	21.5	3,566,743	12.3	42.7
300人以上	7,265,096	62.5	22,707,680	78.4	212.6

注：平成27年は経済センサス-活動調査の数値である。

11 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

- (1) 平成29年6月1日現在の事業所敷地面積は13,819千㎡となり、前年に比べ238千㎡(1.8%)の増加となった。[表14]
- (2) 産業別構成比をみると、「生産用機械」が3,084千㎡（構成比22.3%）と最も高く、次いで「繊維工業」が1,865千㎡(同13.5%)、「電子部品」が1,508千㎡（同10.9%）となっている。[表14]
- (3) 平成28年中の1日当たり用水量は221千㎡/日となり、前年に比べ10千㎡/日(▲4.3%)の減少となった。[表14]
- (4) 産業別構成比をみると、「繊維工業」が77千㎡/日（構成比34.6%）と最も高く、次いで「電子部品」が38千㎡/日(同17.1%)、「パルプ・紙」が31千㎡/日（同14.1%）となっている。[表14]

表14 産業中分類・従業者規模別事業所敷地面積及び一日当たり用水量

産業中分類別 従業者規模別	事業所敷地面積（㎡）				一日当たり用水量（㎡/日）			
	平成28年	平成29年			平成27年	平成28年		
			構成比 （%）	前年比 （%）			構成比 （%）	前年比 （%）
合計	13,580,868	13,818,995	100.0	1.8	231,388	221,469	100.0	▲ 4.3
09 食料品	642,609	632,183	4.6	▲ 1.6	30,057	15,477	7.0	▲ 48.5
10 飲料・たばこ・飼料	41,112	41,111	0.3	▲ 0.0	X	528	0.2	X
11 繊維工業	1,667,211	1,865,371	13.5	11.9	77,181	76,585	34.6	▲ 0.8
12 木材・木製品	128,338	121,500	0.9	▲ 5.3	596	422	0.2	▲ 29.2
13 家具・装備品	337,812	410,221	3.0	21.4	1,693	1,182	0.5	▲ 30.2
14 パルプ・紙	199,977	233,284	1.7	16.7	31,848	31,168	14.1	▲ 2.1
15 印刷	194,649	252,017	1.8	29.5	1,167	902	0.4	▲ 22.7
16 化学工業	463,282	571,452	4.1	23.3	22,647	22,659	10.2	0.1
17 石油・石炭	—	X	X	X	—	X	X	X
18 プラスチック製品	474,268	462,005	3.3	▲ 2.6	7,411	5,708	2.6	▲ 23.0
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	579,210	540,215	3.9	▲ 6.7	1,505	1,467	0.7	▲ 2.5
22 鉄鋼業	417,926	297,637	2.2	▲ 28.8	2,082	2,104	1.0	1.1
23 非鉄金属	X	201,720	1.5	X	2,014	1,947	0.9	▲ 3.3
24 金属製品	913,040	841,196	6.1	▲ 7.9	5,677	4,098	1.9	▲ 27.8
25 はん用機械	666,410	755,113	5.5	13.3	3,020	3,876	1.8	28.3
26 生産用機械	2,930,567	3,084,027	22.3	5.2	6,950	8,368	3.8	20.4
27 業務用機械	377,527	297,854	2.2	▲ 21.1	1,031	1,756	0.8	70.3
28 電子部品	1,611,357	1,508,392	10.9	▲ 6.4	31,111	37,940	17.1	22.0
29 電気機械	492,707	484,366	3.5	▲ 1.7	523	691	0.3	32.1
30 情報通信	373,599	379,233	2.7	1.5	203	228	0.1	12.3
31 輸送機械	698,287	743,830	5.4	6.5	3,963	4,170	1.9	5.2
32 その他製品	155,096	81,047	0.6	▲ 47.7	145	188	0.1	29.7
30人～ 99人	5,228,793	4,942,713	35.8	▲ 5.5	68,131	50,563	22.8	▲ 25.8
100人～ 299人	4,447,920	4,281,289	31.0	▲ 3.7	240,957	83,433	37.7	▲ 65.4
300人以上	3,904,155	4,594,993	33.3	17.7	254,926	87,473	39.5	▲ 65.7

注1：下線の年次は経済センサス活動調査の数値である。

注2：事業所敷地面積については、6月1日現在の数値である。

注3：「1日当たり用水量」とは、1年間に事業所で使用した工業用水（工業用水道、上水道、井戸水、その他の淡水）の総量を操業日数で割ったものをいう。

12 地区別・市町別の状況（従業者4人以上の事業所）

- (1) 地区別の事業所数は、加賀地区が2,354事業所（構成比82.3%）、能登地区が507事業所（同17.7%）となり、前年に比べ加賀地区が343事業所（▲12.7%）、能登地区が66事業所（▲11.5%）の減少となった。[表15]
- (2) 市町別事業所構成比をみると、金沢市が748事業所（構成比26.1%）と最も高く、次いで白山市が391事業所（同13.7%）、小松市が354事業所（同12.4%）となっている。[表15]
- (3) 地区別の従業者数は、加賀地区が87,683人（構成比86.0%）、能登地区が14,267人（同14.0%）となり、前年に比べ加賀地区が6,118人（7.5%）、能登地区が342人（2.5%）の増加となった。[表15]
- (4) 市町別従業者数構成比をみると、金沢市が21,138人（構成比20.7%）と最も高く、次いで白山市が21,051人（同20.6%）、小松市が16,037人（同15.7%）となっている。[表15]
- (5) 地区別の製造品出荷額等は、加賀地区が24,449億円（構成比86.2%）、能登地区が3,900億円（同13.8%）となり、前年に比べ加賀地区が33億円（▲0.1%）の減少、能登地区が310億円（8.6%）の増加となった。[表15]
- (6) 市町別製造品出荷額等構成比をみると、小松市が5,770億円（構成比20.4%）と最も高く、次いで白山市が5,737億円（同20.2%）、金沢市が5,292億円（同18.7%）となっている。[表15]

表15 地区・市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

地区別 市町別	事業所数				従業者数（人）				製造品出荷額等（億円）			
	平成28年	平成29年			平成28年	平成29年			平成27年	平成28年		
		構成比 （%）	前年比 （%）			構成比 （%）	前年比 （%）			構成比 （%）	前年比 （%）	
合計	3,270	2,861	100.0	▲ 12.5	95,490	101,950	100.0	6.8	28,072	28,349	100.0	1.0
加賀地区計	2,697	2,354	82.3	▲ 12.7	81,565	87,683	86.0	7.5	24,482	24,449	86.2	▲ 0.1
金沢市	871	748	26.1	▲ 14.1	19,841	21,138	20.7	6.5	4,584	5,292	18.7	15.4
小松市	423	354	12.4	▲ 16.3	14,859	16,037	15.7	7.9	6,025	5,770	20.4	▲ 4.2
加賀市	321	272	9.5	▲ 15.3	8,271	8,531	8.4	3.1	2,160	2,047	7.2	▲ 5.2
かほく市	228	195	6.8	▲ 14.5	4,188	4,373	4.3	4.4	1,183	1,130	4.0	▲ 4.5
白山市	417	391	13.7	▲ 6.2	18,694	21,051	20.6	12.6	5,835	5,737	20.2	▲ 1.7
能美市	227	197	6.9	▲ 13.2	9,621	9,692	9.5	0.7	3,378	3,087	10.9	▲ 8.6
野々市市	47	47	1.6	0.0	1,217	1,694	1.7	39.2	287	320	1.1	11.7
川北町	46	39	1.4	▲ 15.2	2,061	2,079	2.0	0.9	478	465	1.6	▲ 2.9
津幡町	85	86	3.0	1.2	2,436	2,735	2.7	12.3	511	558	2.0	9.2
内灘町	32	25	0.9	▲ 21.9	377	353	0.3	▲ 6.4	40	43	0.2	8.7
能登地区計	573	507	17.7	▲ 11.5	13,925	14,267	14.0	2.5	3,590	3,900	13.8	8.6
七尾市	137	119	4.2	▲ 13.1	3,656	3,571	3.5	▲ 2.3	668	649	2.3	▲ 2.9
輪島市	92	86	3.0	▲ 6.5	1,168	1,188	1.2	1.7	166	162	0.6	▲ 2.5
珠洲市	50	45	1.6	▲ 10.0	869	946	0.9	8.9	103	109	0.4	5.9
羽咋市	63	58	2.0	▲ 7.9	2,166	2,322	2.3	7.2	423	422	1.5	▲ 0.1
志賀町	63	56	2.0	▲ 11.1	2,154	2,279	2.2	5.8	677	694	2.4	2.5
宝達志水町	51	43	1.5	▲ 15.7	1,374	1,460	1.4	6.3	1,121	1,400	4.9	24.9
中能登町	58	54	1.9	▲ 6.9	1,593	1,627	1.6	2.1	299	340	1.2	14.0
穴水町	18	12	0.4	▲ 33.3	334	297	0.3	▲ 11.1	62	60	0.2	▲ 2.5
能登町	41	34	1.2	▲ 17.1	611	577	0.6	▲ 5.6	73	63	0.2	▲ 13.2

注1：下線の年次は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：事業所数及び従業者数は、それぞれの年次の6月1日現在の数値である。

注3：地区別区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。